

大都市データ

川崎市をはじめ19の政令指定都市と東京都区部の20大都市は「大都市統計協議会」を設置して、各都市の各種統計情報を集約し、毎年「大都市比較統計年表」を作成、発行しています。

ここでは、「大都市比較統計年表(平成23年)」などをもとに、主要な統計情報からみた川崎市及び各都市の特徴をまとめました。



1

人口・世帯数及び面積

●人口密度は高く大都市で第3位

都 市 名	政令指定都市 への移行 年月日	区 数	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	面 積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	昼夜間 人口比率 (常住人口=100)	平成24年度 当初予算額 (百万円)
1	東 京 都 区 部	1	8,966,073	4,791,608	622.99	14,392	130.9	6,149,000
2	大 阪 府 区 部	24	2,677,375	1,341,554	223.00	12,006	132.8	1,516,346
3	横 濱 市 市 区	7	1,439,164	672,392	144.35	9,970	89.5	595,632
4	名 古 屋 市 市 区	18	3,697,006	1,606,472	434.98	8,499	91.5	1,409,708
5	京 都 府 市 区	16	2,266,851	1,023,428	326.43	6,944	113.5	1,028,777
6	さい づ 市 市 区	10	1,235,428	510,610	217.49	5,680	92.8	430,930
7	堺 市 市 区	7	842,426	348,345	149.99	5,617	94.4	351,000
8	福 岡 市 市 区	7	1,492,254	730,852	341.70	4,367	111.9	766,233
9	神 戸 市 市 区	6	963,557	412,738	272.08	3,541	97.5	365,840
10	北 京 市 市 区	9	1,542,128	686,366	552.83	2,790	102.6	734,434
11	相 模 原 市 市 区	3	719,709	309,055	328.83	2,189	87.9	248,300
12	北 京 市 市 区	7	971,788	425,489	489.56	1,988	102.7	552,286
13	京 都 府 市 区	11	1,472,578	688,375	827.90	1,779	108.5	738,112
14	京 都 府 市 区	10	1,928,776	910,581	1,121.12	1,720	100.6	852,200
15	京 都 府 市 区	5	1,060,877	477,857	785.85	1,350	107.3	578,677
16	京 都 府 市 区	8	1,181,410	520,601	905.41	1,305	102.1	588,595
17	京 都 府 市 区	8	811,386	320,879	726.10	1,117	101.8	357,300
18	京 都 府 市 区	4	712,775	307,522	789.92	902	104.2	255,266
19	京 都 府 市 区	7	797,039	302,946	1,558.04	512	99.7	269,200
20	京 都 府 市 区	3	712,330	283,013	1,411.85	505	103.3	278,600

*人口・世帯数は平成24年10月1日現在。但し、新潟市、岡山市の世帯数は平成24年9月末現在の住民基本台帳人口を掲載

*区数・面積は平成24年10月1日時点で、面積は各自体体がHP等で公表している数値

*昼夜間人口比率は平成22年国勢調査

*平成24年度当初予算額の東京都区部は、「都」の数値

データチェック

人口及び世帯数が最も多いのは東京都区部で、次いで横浜市、大阪市の順となっており、川崎市は人口、世帯数ともに第9位となっています。また、面積が最も広いのは浜松市で、次いで静岡市、札幌市の順となっており、川崎市は最も狭く第20位です。人口密度では東京都区部が最も高く、次いで大阪市、川崎市の順となっています。

昼夜間人口比率をみると、大阪市が最も高く、次いで東京都区部、名古屋市の順となっています。一方、昼夜間人口比率が最も低いのは相模原市で、次いで川崎市、横浜市の順となっています。

2

人口動態

●人口増加比率は大都市で第5位

(単位:人、%) (平成23年中)

都 市 名	人口増加 (自然増加+ 社会増加)	自然動態			社会動態			人口増加 比率 (人口増加数/人口)		
		自然増加	出生	死亡	社会増加	市(都)外との移動	市(都)内移動		その他の増減	
1	福 岡 市	15,711	4,019	14,536	10,517	11,692	10,508	30	1,154	1.06%
2	仙 台 市	6,568	28	8,867	8,839	6,540	5,931	34	575	0.63%
3	さい づ 市	6,614	2,120	10,897	8,777	4,494	4,310	-	184	0.54%
4	札 幌 市	8,787	▲1,480	14,393	15,873	10,267	10,195	-	72	0.46%
5	川 崎 市	5,037	4,758	14,544	9,786	279	392	-	▲113	0.35%
6	広 島 市	4,115	2,122	11,559	9,437	1,993	2,606	9	▲622	0.35%
7	岡 山 市	1,843	550	6,733	6,183	1,293	1,399	-	▲106	0.26%
8	大 阪 市	6,427	▲4,163	23,628	27,791	10,590	10,590	0.24%
9	東 京 都 区 部	19,478	535	73,263	72,728	18,943	30,652	3,729	▲15,438	0.22%
10	相 模 原 市	1,470	833	5,927	5,094	637	345	-	292	0.20%
11	堺 市	906	▲22	7,476	7,498	928	689	-	239	0.11%
12	名 古 屋 市	1,653	418	20,396	19,978	1,235	513	135	587	0.07%
13	横 濱 市	2,218	2,808	31,296	28,488	▲590	▲793	82	121	0.06%
14	千 葉 市	363	741	7,994	7,253	▲378	▲54	-	▲324	0.04%
15	新 潟 市	307	▲1,351	6,456	7,807	1,658	1,716	-	▲58	0.04%
16	神 戸 市	501	▲1,642	12,954	14,596	2,143	2,341	24	▲222	0.03%
17	京 都 市	▲875	▲2,402	11,474	13,876	1,527	910	▲33	650	▲0.06%
18	浜 松 市	▲1,755	▲90	7,277	7,367	▲1,665	▲1,767	-	102	▲0.22%
19	北 九 州 市	▲2,214	▲2,068	8,449	10,517	▲146	186	▲298	▲34	▲0.23%
20	静 岡 市	▲1,829	▲1,510	5,828	7,338	▲319	▲486	-	167	▲0.26%

*大阪市は「市外との移動」に「市内移動」を含む。

データチェック

平成23年1年間の川崎市の人口増加数は5,037人となっています。自然増加数が4千人を超えているのは、川崎市と福岡市となっています。

3

年齢別人口

●生産年齢人口構成比は大都市で最も高く、平均年齢は最も低い

(単位:人)(平成22年10月1日)

都 市 名	総数	年齢階級別						平均年齢
		15歳未満	構成比	15~64歳	構成比	65歳以上	構成比	
1 川 崎 市	1,425,512	185,571	13.1%	988,540	70.0%	237,298	16.8%	41.5
2 福 岡 市	1,463,743	191,824	13.3%	997,884	69.1%	254,085	17.6%	41.9
3 相 模 原 市	1,045,986	136,832	13.3%	703,379	68.2%	191,722	18.6%	42.3
4 仙 台 市	717,544	93,750	13.1%	481,281	67.5%	138,094	19.4%	42.8
5 さ い た ま 市	1,222,434	166,926	13.8%	813,060	67.0%	233,564	19.2%	42.8
6 広 島 市	1,173,843	167,793	14.5%	755,983	65.5%	231,145	20.0%	43.1
7 横 浜 市	3,688,773	486,262	13.3%	2,440,385	66.6%	736,216	20.1%	43.4
8 大 阪 市	709,584	100,175	14.3%	450,108	64.2%	151,140	21.5%	43.6
9 名 古 屋 市	2,263,894	289,642	13.0%	1,463,977	65.8%	471,879	21.2%	43.8
10 東 京 都	8,945,695	946,290	10.8%	6,061,805	69.0%	1,771,978	20.2%	43.9
11 千 葉 市	961,749	123,972	13.3%	606,496	65.3%	198,550	21.4%	44.0
12 堺 市	841,966	117,750	14.0%	531,324	63.4%	189,318	22.6%	44.3
13 札 幌 市	1,913,545	224,212	11.7%	1,292,313	67.7%	391,796	20.5%	44.4
14 京 浜 市	1,474,015	171,090	11.9%	935,200	65.1%	330,047	23.0%	44.6
15 浜 松 市	800,866	112,093	14.1%	499,213	63.0%	181,347	22.9%	44.7
16 大 神 戸 市	2,665,314	308,093	11.7%	1,734,432	65.7%	598,835	22.7%	44.8
17 大 阪 府	1,544,200	194,963	12.7%	980,959	64.1%	354,218	23.1%	45.0
18 新 潟 県	811,901	103,346	12.8%	516,311	64.0%	187,371	23.2%	45.3
19 静 岡 県	716,197	91,673	12.9%	444,745	62.4%	176,033	24.7%	45.9
20 北 九 州 市	976,846	126,391	13.0%	599,183	61.7%	244,860	25.2%	46.1

*総数には年齢不詳を含む。

(国勢調査)

データチェック

15歳未満(年少)人口の構成比が最も高いのは広島市で、次いで岡山市、15~64歳(生産年齢)人口の構成比が最も高いのは川崎市で、次いで福岡市となっています。また、65歳以上(老年)人口の構成比が最も高いのは北九州市で、最も低いのは川崎市となっています。平均年齢は、川崎市が最も低く41.5歳で、最も高いのは北九州市の46.1歳となっています。

4

就業者数

●労働力率は大都市で第2位

(単位:人)(平成22年10月1日)

都 市 名	15歳以上人口		労働力人口			非労働力人口	労働力率 B/A
	総数	うち労働力状態不詳を除く(A)	総数(B)	就業者	完全失業者		
1 東 京 都 区 部	7,833,783	6,587,656	4,365,163	4,111,983	253,180	2,222,493	66.3%
2 川 崎 市	1,225,838	1,034,871	673,411	638,433	34,978	361,460	65.1%
3 相 模 原 市	619,375	540,122	350,019	330,058	19,961	190,103	64.8%
4 名 古 屋 市	1,935,856	1,787,877	1,154,741	1,087,196	67,545	633,136	64.6%
5 福 岡 市	1,251,969	1,119,118	716,707	663,826	52,881	402,411	64.0%
6 横 浜 市	680,560	671,163	425,434	399,573	25,861	245,729	63.4%
7 大 阪 府	987,128	934,862	590,733	557,475	33,258	344,129	63.2%
8 さ い た ま 市	2,333,267	1,992,460	1,257,298	1,143,389	113,909	735,162	63.1%
9 大 阪 市	1,046,624	987,871	621,097	585,742	35,355	366,774	62.9%
10 横 浜 市	3,176,601	2,885,826	1,803,113	1,703,374	99,739	1,082,713	62.5%
11 静 岡 市	620,778	607,076	378,629	357,916	20,713	228,447	62.4%
12 千 葉 市	805,346	737,145	458,125	430,838	27,287	279,020	62.1%
13 京 都 市	1,265,247	1,171,213	727,184	680,855	46,329	444,029	62.1%
14 新 潟 県	703,682	673,453	410,348	387,416	22,932	263,105	60.9%
15 岡 山 市	601,248	597,529	363,150	332,578	30,572	234,379	60.8%
16 堺 市	720,642	645,689	390,588	362,048	28,540	255,101	60.5%
17 仙 台 市	895,101	825,742	496,932	459,480	37,452	328,810	60.2%
18 札 幌 市	1,684,109	1,565,532	932,871	861,037	71,834	632,661	59.6%
19 北 九 州 市	844,043	797,609	460,697	425,369	35,328	336,912	57.8%
20 神 戸 市	1,335,177	1,240,387	715,817	665,482	50,335	524,570	57.7%

*15歳以上人口総数には労働力状態不詳を含む。

(国勢調査)

データチェック

就業者数が最も多いのは東京都区部で、次いで横浜市、大阪市の順で、川崎市は第9位となっています。労働力率が最も高いのは東京都区部で、次いで川崎市、相模原市の順となっています。

5

事業所(民営)

●従業者300人以上の事業所の構成比は大都市で第2位

(単位:事業所)(平成21年7月1日)

都 市 名	総事業所数	従業者規模別事業所数				300人以上 の構成比
		1人~29人	30人~299人	300人以上	派遣従業者のみ	
1 東京都区部	547,610	506,216	37,214	2,464	1,716	0.450%
2 川崎市	43,525	40,600	2,685	146	94	0.335%
3 千葉市	30,198	27,728	2,295	93	82	0.308%
4 大阪市	208,289	194,510	12,419	632	728	0.303%
5 横浜市	121,943	113,144	8,191	358	250	0.294%
6 福岡市	73,601	68,251	4,941	189	220	0.257%
7 名古屋市	130,787	121,807	8,136	331	513	0.253%
8 札幌市	79,415	74,097	4,854	197	267	0.248%
9 仙台市	48,006	44,588	3,121	115	182	0.240%
10 京都	80,349	76,138	3,849	191	171	0.238%
11 さいたま市	43,066	39,890	2,949	102	125	0.237%
12 相模原市	24,790	23,321	1,378	56	35	0.226%
13 新潟	38,003	35,625	2,169	79	130	0.208%
14 広島市	57,209	53,608	3,312	118	171	0.206%
15 神戸市	72,748	68,356	4,015	149	228	0.205%
16 北九州市	47,064	44,365	2,523	92	84	0.195%
17 浜松市	38,771	36,493	2,102	74	102	0.191%
18 堺市	31,446	29,498	1,809	56	83	0.178%
19 静岡市	39,089	36,938	1,973	65	113	0.166%
20 岡山	32,983	30,855	1,941	49	138	0.149%

(経済センサス-基礎調査)

データチェック

事業所数は東京都区部が最も多く、次いで大阪市、名古屋市の順となっています。

また、事業所の従業者規模別をみると、300人以上の事業所の構成比は東京都区部が最も高く、次いで川崎市は第2位となっています。

6

工業(従業者4人以上の事業所)

●従業者1人当たり製造品出荷額等が大都市で第1位

(単位:事業所、人、百万円)(平成22年12月31日)

都 市 名	事業所数			従業者数	製造品出荷額等	従業者1人 当たり製造品 出荷額等
	総数	4~29人	30人以上			
1 川崎市	1,452	1,223	229	51,990	4,079,313	78.46
2 堺市	1,592	1,306	286	51,099	3,225,587	63.12
3 仙台市	556	449	107	17,234	963,206	55.89
4 千葉市	478	363	115	20,950	1,063,173	50.75
5 横浜市	2,800	2,301	499	100,203	4,336,315	43.28
6 広島市	1,344	1,089	255	51,024	2,192,305	42.97
7 神戸市	1,864	1,528	336	70,267	2,983,434	42.46
8 北九州市	1,133	844	289	51,964	2,128,864	40.97
9 静岡市	1,599	1,358	241	46,450	1,697,201	36.54
10 京都	2,689	2,367	322	65,261	2,192,605	33.60
11 岡山	855	655	200	28,353	906,122	31.96
12 相模原市	1,061	879	182	37,069	1,161,037	31.32
13 名古屋市	4,775	4,236	539	106,668	3,305,888	30.99
14 大阪市	6,873	6,107	766	128,897	3,566,885	27.67
15 新潟	1,142	894	248	37,331	1,019,064	27.30
16 福岡市	892	744	148	21,283	566,020	26.59
17 さいたま市	1,057	897	160	29,216	776,848	26.59
18 浜松市	2,323	1,861	462	76,309	2,014,577	26.40
19 東京都区部	11,921	11,009	912	179,052	3,522,736	19.67
20 札幌市	950	763	187	28,066	469,561	16.73

(工業統計調査)

データチェック

製造品出荷額等が最も多いのは横浜で、次いで川崎市、大阪市の順となっています。また、従業者1人当たりの製造品出荷額等では、川崎市は第1位と高い労働生産性を示しています。

7

商業

●1事業所当たり年間商品販売額は大都市で第10位

(単位:事業所、人、億円)(平成19年6月1日)

都 市 名	卸 売 業			小 売 業			1事業所当たり 年間商品販売額
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	
1 東京都	41,921	747,804	1,612,152	77,302	561,786	133,238	14.64
2 名古屋	12,853	167,439	270,656	19,759	153,086	31,917	9.28
3 大阪府	21,675	283,346	427,526	31,521	197,855	45,479	8.89
4 福岡県	7,286	88,773	120,054	13,154	98,809	19,072	6.81
5 仙台市	4,745	53,363	69,230	8,012	71,362	12,682	6.42
6 広島市	4,746	50,815	63,435	9,126	70,170	13,532	5.55
7 札幌市	5,551	63,482	66,664	10,772	111,543	21,335	5.39
8 千葉市	1,692	22,140	26,004	5,476	55,834	11,207	5.19
9 さいたま市	2,576	30,926	34,732	7,028	65,076	12,609	4.93
10 川崎市	1,629	22,203	24,748	7,476	63,117	11,659	4.00
11 横浜市	5,634	66,299	60,688	20,398	182,313	37,194	3.76
12 岡山県	2,390	26,054	19,795	5,968	43,991	8,599	3.40
13 新潟県	2,905	29,212	26,310	7,854	52,095	9,410	3.32
14 静岡県	2,926	26,129	25,311	7,571	45,665	8,072	3.18
15 浜松市	2,374	21,287	19,668	7,081	48,385	9,377	3.07
16 神戸市	4,625	46,600	40,654	14,607	99,619	17,964	3.05
17 相模原市	1,082	9,033	6,963	4,076	36,616	6,132	2.54
18 東京都	5,726	57,590	35,553	16,834	110,389	20,137	2.47
19 堺市	1,512	14,708	10,005	5,767	44,289	7,827	2.45
20 北九州	2,652	25,668	19,787	10,696	65,793	10,904	2.30

(商業統計調査)

データチェック

卸売業では、事業所数、従業者数、年間商品販売額の3項目とも東京都区部が最も多く、次いで大阪市、名古屋市の順となっています。

小売業では、事業所数、従業者数、年間商品販売額の3項目とも東京都区部が最も多く、次いで大阪市、横浜市の順となっています。

また、卸売業と小売業の年間商品販売額を合わせて算出した1事業所当たり年間商品販売額は、東京都区部が最も多く、次いで名古屋市、大阪市の順になっており、川崎市は第10位となっています。

8

貿易

●外国貿易海上輸出入額の総額は大都市で第7位

(単位:10億円、千トン)(平成23年)

都 市 名	外国貿易海上輸出入額			海上輸(移)出入貨物数量			
	総額	輸出	輸入	輸出	輸入	移出	移入
1 名古屋	13,448	9,063	4,385	48,852	80,652	28,744	28,057
2 東京都	12,849	4,710	8,139	12,954	33,888	13,359	23,194
3 大阪府	10,784	7,007	3,777	35,601	45,154	16,749	23,823
4 福岡県	8,080	5,367	2,713	22,196	27,097	15,521	22,203
5 大分県	7,329	3,009	4,320	9,301	27,876	22,188	28,730
6 千葉市	4,843	1,008	3,835	181	1,061	316	599
7 川崎市	3,910	1,250	2,661	7,495	50,762	17,446	11,035
8 福岡県	2,314	1,484	831	6,974	11,464	3,506	9,743
9 堺市	2,241	497	1,743	1,118	20,973	7,303	7,205
10 静岡県	2,237	1,506	731	3,830	6,346	1,408	3,891
11 北九州	2,066	1,037	1,030	6,830	24,913	33,837	34,399
12 広島市	1,115	880	234	3,289	1,708	2,082	2,435
13 新潟県	758	114	643	1,234	17,970	7,130	9,680
14 岡山県	541	78	463	9	-	317	1,234
15 仙台市	303	129	174	624	2,263	4,974	5,975
16 京都市	132	102	30	-	-	-	-
- 横浜市	-	-	-	-	-	-	-
- さいたま市	-	-	-	-	-	-	-
- 札幌市	-	-	-	-	-	-	-
- 相模原市	-	-	-	-	-	-	-

*外国貿易海上輸出入額は税関別貿易額である。

(貿易統計)

(港湾調査)

データチェック

外国貿易海上輸出入額の総額をみると、最も多いのは名古屋市で、次いで東京都区部、横浜市の順となっています。川崎市は第7位となっており、輸出額に比べて輸入額が多くなっています。

また、外国貿易を示す海上輸出入貨物数量では、輸出・輸入ともに名古屋市が最も多くなっています。川崎市は輸出货量に比べて輸入量が多く、輸入量は名古屋市に次いで第2位となっています。

9

住宅

●民営借家に住む世帯の割合は大都市で4番目に高い

(単位:世帯)(平成22年10月1日)

都 市 名	住宅に住む 一般世帯	持ち家	借 家				間借り	持ち家 割合	民営借家 割合
			公営借家	都市機構・ 公社借家	民営借家	給与住宅			
1 福 岡 市	697,101	261,833	33,856	32,123	337,710	25,149	6,430	37.6%	48.4%
2 大 阪 市	1,297,733	547,849	105,777	40,527	564,260	24,663	14,664	42.2%	43.5%
3 東 京 都	4,467,330	1,974,012	179,837	140,479	1,928,585	163,227	81,190	44.2%	43.2%
4 川 崎 市	640,874	303,158	20,064	11,012	275,429	23,469	7,742	47.3%	43.0%
5 札 幌 市	879,156	425,249	30,397	7,917	376,805	20,693	18,095	48.4%	42.9%
6 仙 台 市	460,105	224,767	12,288	4,379	194,644	19,480	4,547	48.9%	42.3%
7 旭 岡 市	293,815	164,979	6,840	766	110,385	8,471	2,374	56.2%	37.6%
8 京 都 市	673,663	361,453	24,670	14,858	252,885	12,632	7,165	53.7%	37.5%
9 広 島 市	503,971	265,478	19,874	2,254	188,892	21,095	6,378	52.7%	37.5%
10 古 屋 市	999,950	474,499	75,586	29,827	372,125	37,790	10,123	47.5%	37.2%
11 名 相 模 原 市	298,519	177,348	6,450	6,223	97,777	6,686	4,035	59.4%	32.8%
12 北 九 州 市	413,200	223,404	34,163	14,279	124,490	12,063	4,801	54.1%	30.1%
13 さ い た ま 市	493,840	301,470	10,878	8,071	148,083	20,073	5,265	61.0%	30.0%
14 横 浜 市	1,543,521	907,141	45,985	55,220	461,968	50,920	22,287	58.8%	29.9%
15 静 岡 市	295,800	187,848	8,053	1,410	87,339	7,994	3,156	63.5%	29.5%
16 新 潟 市	275,685	171,189	10,273	1,378	81,149	9,090	2,606	62.1%	29.4%
17 新 潟 市	310,412	204,268	6,920	377	89,135	6,604	3,108	65.8%	28.7%
18 神 戸 市	678,102	386,147	57,570	31,893	179,121	18,140	5,231	56.9%	26.4%
19 千 葉 市	397,617	237,736	13,121	30,665	98,734	13,756	3,605	59.8%	24.8%
20 堺 市	340,616	201,451	31,062	24,753	73,705	6,280	3,365	59.1%	21.6%

(国勢調査)

データチェック

住宅に住む一般世帯のうち、持ち家に住む世帯の割合が最も高いのは新潟市で、次いで浜松市、静岡市となっており、川崎市は福岡市、大阪市、東京都区部に次いで4番目に低くなっています。

一方、民営借家に住む世帯の割合は、福岡市が最も高く、次いで大阪市、東京都区部、川崎市の順となっています。

10

消費者物価地域差指数

●消費者物価地域差指数(総合)は大都市で3番目に高い

(平成20、21年は全国 = 100、平成22年以降は51市平均 = 100)

都 市 名	平成20年平均		平成21年平均		平成22年平均		平成23年平均	
	総合	食料	総合	食料	総合	食料	総合	食料
1 横 浜 市	110.2	108.2	110.2	108.1	106.8	105.9	107.1	106.0
2 東 京 都	110.4	107.9	110.0	107.5	106.5	106.5	106.3	106.0
3 川 崎 市	108.3	107.9	108.5	107.8	105.5	104.1	105.9	104.2
4 さ い た ま 市	104.7	104.7	104.5	103.7	102.5	102.9	102.3	102.1
5 神 戸 市	103.8	104.9	103.5	104.8	101.7	102.8	101.9	102.7
6 京 都 市	105.6	107.0	105.3	105.8	101.6	100.2	101.8	100.5
7 広 島 市	102.5	101.9	102.5	102.4	101.3	102.0	101.7	101.9
8 大 岡 阪 市	107.0	105.4	107.1	106.2	101.3	100.7	101.0	100.6
9 大 岡 山 市	105.6	106.9	104.0	105.5	99.8	99.0	100.4	100.1
10 堺 市	100.8	102.1	100.3	101.4
11 名 相 模 原 市	104.6	105.3	104.8	105.6	99.2	97.9	99.3	98.8
12 静 岡 市	105.5	103.8	105.5	105.3	99.1	98.3	99.3	98.6
13 千 葉 市	102.0	100.9	101.6	99.7	98.4	100.7	99.1	101.0
14 札 幌 市	103.4	100.7	103.2	100.7	99.3	95.2	99.0	95.6
15 新 潟 市	102.4	99.9	102.0	99.3	98.7	96.9	98.7	97.7
16 仙 台 市	99.5	96.9	99.5	97.0	98.0	97.4	97.7	97.7
17 浜 松 市	97.5	97.5	97.5	96.6
18 福 岡 市	100.1	99.6	100.0	98.9	97.4	95.2	97.4	95.8
19 北 九 州 市	99.2	100.0	99.5	100.0	97.1	97.0	96.6	97.6
一

*51市とは都道府県庁所在地(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市及び北九州市)である。

データチェック

平成23年の消費者物価地域差指数(51平均を100とした場合)の地域ごとの年平均指数)をみると、総合では横浜市が最も高く、次いで東京都区部、川崎市の順となっており、食料では東京都区部と横浜市が最も高く、次いで川崎市の順となっています。

また、平成23年平均の総合で51市平均を下回っているのは、名古屋市、静岡市、千葉市など9市となっており、食料では名古屋市、静岡市、新潟市、など8市となっています。

11

市民経済計算

●1人当たり市民所得は大都市で第2位

(単位:百万円)(平成21年度)

都 市 名	市 民 所 得				雇 用 者 報 酬 割 合	財 産 所 得 割 合	企 業 所 得 割 合	1人当たり 市民所得 (千円)
	総 額	雇 用 者 報 酬	財 産 所 得	企 業 所 得				
1 東 京 都	50,282,300	34,479,800	377,900	15,424,600	68.6%	0.8%	30.7%	3,847
2 川 崎 市	4,915,269	3,619,367	39,434	1,256,468	73.6%	0.8%	25.6%	3,487
3 名 古 屋 市	6,977,293	4,971,344	183,071	1,822,878	71.3%	2.6%	26.1%	3,090
4 広 島 市	3,566,965	2,573,386	60,938	932,641	72.1%	1.7%	26.1%	3,048
5 福 岡 市	4,382,947	2,864,527	137,855	1,380,565	65.4%	3.1%	31.5%	3,018
6 さい たま 市	3,651,723	2,695,460	115,374	840,890	73.8%	3.2%	23.0%	3,012
7 大 阪 市	8,007,376	5,598,347	237,054	2,171,975	69.9%	3.0%	27.1%	3,008
8 横 浜 市	10,811,548	8,039,952	204,478	2,567,118	74.4%	1.9%	23.7%	2,940
9 千 葉 市	2,806,951	2,114,815	66,612	625,524	75.3%	2.4%	22.3%	2,938
10 神 戸 市	4,483,478	3,071,978	204,072	1,207,428	68.5%	4.6%	26.9%	2,909
11 京 都 市	4,257,908	2,821,497	87,462	1,348,949	66.3%	2.1%	31.7%	2,888
12 仙 台 市	2,880,121	2,066,812	38,436	774,873	71.8%	1.3%	26.9%	2,787
13 北 九 州 市	2,601,123	1,842,263	102,804	656,057	70.8%	4.0%	25.2%	2,647
14 札 幌 市	4,688,381	3,232,089	103,270	1,353,022	68.9%	2.2%	28.9%	2,458
— 静 岡 市	…	…	…	…	…	…	…	…
— 堺 市	…	…	…	…	…	…	…	…
— 新 潟 市	…	…	…	…	…	…	…	…
— 浜 松 市	…	…	…	…	…	…	…	…
— 岡 山 市	…	…	…	…	…	…	…	…
— 相 模 原 市	…	…	…	…	…	…	…	…

データチェック

市民所得総額をみると東京都が最も多く、次いで横浜市、大阪市の順となっており、川崎市は第5位となっています。1人当たりの市民所得は東京都が最も多く、次いで川崎市、名古屋市の順となっています。

また、雇 用 者 報 酬 の 割 合 を 見 る と 千 葉 市 が 最 も 高 く、次いで横浜市、さいたま市、川崎市の順となっています。

12

治安及び災害

●人口10万人当たりの交通事故発生件数は大都市で1番少ない

(単位:件)(平成23年)

都 市 名	交 通 事 故 発 生 件 数		刑 法 犯 認 知 件 数 及 び 検 挙 件 数		
	総 数	人 口 10 万 人 当 た り の 交 通 事 故 発 生 件 数	認 知 件 数	検 挙 件 数	人 口 1,000 人 当 た り の 認 知 件 数
1 川 崎 市	4,526	316.3	12,982	6,811	9.1
2 東 京 都 区 部	34,103	380.3	135,406	48,519	15.1
3 札 幌 市	7,338	381.8	25,536	8,815	13.3
4 横 浜 市	14,344	388.5	32,571	17,457	8.8
5 千 葉 市	4,156	431.5	15,541	4,649	16.1
6 新 潟 市	3,701	455.5	9,126	4,101	11.2
7 仙 台 市	4,864	463.5	11,022	3,438	10.5
8 相 模 原 市	3,602	500.7	8,310	3,693	11.6
9 さい たま 市	6,365	517.7	17,339	6,559	14.1
10 広 島 市	6,345	538.8	13,779	5,968	11.7
11 大 阪 市	15,358	575.1	62,182	17,360	23.3
12 京 都 市	8,763	594.7	25,174	7,786	17.1
13 堺 市	5,193	616.2	13,774	8,982	16.3
14 神 戸 市	9,618	622.7	23,113	7,597	15.0
15 名 古 屋 市	16,411	724.1	47,959	17,043	21.2
16 福 岡 市	12,700	858.4	25,578	8,344	17.3
17 北 九 州 市	9,137	937.8	15,795	5,775	16.2
18 静 岡 市	6,801	951.8	7,316	3,165	10.2
19 岡 山 市	7,499	1,054.8	11,493	3,388	16.2
20 浜 松 市	9,427	1,180.0	7,902	2,886	9.9

*交通事故発生件数は、道路交通法の「道路上」での法規違反による事故数を集計したものである。

*検挙件数は、発生地計上によるものである。

*平成23年10月1日現在の人口で算出

データチェック

人口10万人当たりの交通事故発生件数は川崎市が最も少なく、次いで東京都区部、札幌市の順となっています。また、人口1,000人当たりの刑法犯認知件数は横浜市が最も少なく、川崎市は第2位となっています。



「大都市比較統計年表」は政令指定都市と東京都区部の市勢及び行政の基礎的な統計資料を相互に比較することを目的として、毎年、大都市統計協議会において編集しているもので、最新の平成23年版は戦後復刊されてから59回目の刊行となります。今回は、この大都市比較統計年表で川崎市が連続記録を保持している統計などをまとめました。

●26年連続で1位「自然増加比率」

「自然増加比率」とは、出生率と死亡率の差で、昭和61年の0.84%から下降しながらも、26年連続で1位を記録しています。

●22年連続で1位「出生率」・6年連続で最も低い「死亡率」

「出生率」は、平成2年の1.13%から、22年連続で1位となっており、「死亡率」は、平成18年の0.60%から、6年連続で最も低くなっています。この高い出生率と低い死亡率が「自然増加比率」を上げています。また、平成17年国勢調査から引き続き、「平均年齢」が最も低い川崎市は「若い都市」であるといえます。

(%)

自然増加比率	
平成23年	
川崎市	0.33
福岡市	0.27
広島市	0.18
さいたま市	0.17
相模原市	0.12
千葉市	0.08
横浜市	0.08
岡山市	0.08
名古屋市	0.02
東京都区部	0.01
仙台市	0.00
堺市	0.00
浜松市	△ 0.01
札幌市	△ 0.08
神戸市	△ 0.11
大阪市	△ 0.16
京都市	△ 0.16
新潟市	△ 0.17
静岡市	△ 0.21
北九州市	△ 0.21

(%)

出生率	
平成23年	
川崎市	1.02
福岡市	0.98
広島市	0.98
岡山市	0.95
浜松市	0.91
名古屋市	0.90
堺市	0.89
さいたま市	0.89
大阪市	0.88
北九州市	0.87
横浜市	0.85
仙台市	0.85
神戸市	0.84
千葉市	0.83
相模原市	0.82
静岡市	0.82
東京都区部	0.82
新潟市	0.79
京都市	0.78
札幌市	0.75

(%)

死亡率	
平成23年	
北九州市	1.08
大阪市	1.04
静岡市	1.03
新潟市	0.96
神戸市	0.95
京都市	0.94
浜松市	0.92
堺市	0.89
名古屋市	0.88
岡山市	0.87
仙台市	0.85
札幌市	0.83
東京都区部	0.81
広島市	0.80
横浜市	0.77
千葉市	0.75
さいたま市	0.71
福岡市	0.71
相模原市	0.71
川崎市	0.68

(歳)

平均年齢	
平成22年	
川崎市	41.5
福岡市	41.9
仙台市	42.3
さいたま市	42.8
相模原市	42.8
広島市	43.1
横浜市	43.4
岡山市	43.6
名古屋市	43.8
東京都区部	43.9
千葉市	44.0
堺市	44.3
札幌市	44.4
京都市	44.6
浜松市	44.7
大阪市	44.8
神戸市	45.0
新潟市	45.3
静岡市	45.9
北九州市	46.1

●39年連続で1位

「従業者1人当たり製造品出荷額等」

工業統計調査の全事業所の製造品出荷額等を従業者数で除した「従業者1人当たり製造品出荷額等」は、本市が政令指定都市となった昭和47年の10.7億円から39年連続で1位を記録しており、本市は大都市のなかでも高い生産性を誇る都市といえます。また、平成22年の「従業者1人当たり現金給与総額」は、平成18年の5.9億円から5年連続で1位を記録しています。

●10年連続で最も少ない

「人口10万人当たり交通事故発生件数」

人口規模で比べた、交通事故の発生件数と死者数が最も少なくなっています。また、「刑法犯認知件数当たり検挙率」は3番目に高く、川崎市は比較的 안전한都市といえそうです。

(百万円)

従業者1人当たり製造品出荷額等	
平成22年	
川崎市	78.5
堺市	63.1
仙台市	55.9
千葉市	50.7
横浜市	43.3
広島市	43.0
神戸市	42.5
北九州市	41.0
静岡市	36.5
京都市	33.6
岡山市	32.0
相模原市	31.3
名古屋市	31.0
大阪市	27.7
新潟市	27.3
福岡市	26.6
さいたま市	26.6
浜松市	26.4
東京都区部	19.7
札幌市	16.7

(百万円)

従業者1人当たり現金給与総額	
平成22年	
川崎市	5.74
横浜市	5.15
神戸市	5.06
北九州市	4.95
千葉市	4.89
広島市	4.64
相模原市	4.61
堺市	4.57
京都市	4.38
大阪市	4.32
東京都区部	4.30
浜松市	4.24
名古屋市	4.20
静岡市	4.19
岡山市	3.96
さいたま市	3.91
仙台市	3.89
新潟市	3.50
福岡市	3.33
札幌市	2.97

(件)

人口10万人当たり交通事故発生件数	
平成23年	
浜松市	1180.0
岡山市	1054.8
静岡市	951.8
北九州市	937.8
福岡市	858.4
名古屋市	724.1
神戸市	622.7
堺市	616.2
京都市	594.7
大阪市	575.1
広島市	538.8
さいたま市	517.7
相模原市	500.7
仙台市	463.5
新潟市	455.5
千葉市	431.5
横浜市	388.5
札幌市	381.8
東京都区部	380.3
川崎市	316.3

(%)

刑法犯認知件数当たり検挙率	
平成23年	
横浜市	41.5
新潟市	40.4
川崎市	40.3
静岡市	38.6
広島市	38.2
相模原市	36.8
浜松市	36.5
名古屋市	31.2
北九州市	30.9
札幌市	30.4
東京都区部	28.9
福岡市	28.5
神戸市	28.3
さいたま市	28.2
仙台市	28.2
岡山市	26.1
千葉市	26.0
京都市	25.6
大阪市	22.2
堺市	19.2